

平成27年度当初予算知事査定ヒアリング資料

部局名:戦略企画部

順番	細事業名	事業費	ページ
1	広聴広報アクションプラン推進事業費	33,141	1
	広聴広報アクションプラン推進事業費 (平成26年度2月補正)	4,623	
2	高等教育機関連携推進事業費 (平成26年度2月補正)	10,683	5
	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費 (平成26年度2月補正)	30,183	9
	小計 (平成27年度当初) (1本)	33,141	
	小計 (平成26年度2月補正) (3本)	45,489	
計		78,630	

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 戦略企画部 広聴広報課

事業概要

細事業名		広聴広報アクションプラン推進事業費					区分	新規
施策		行政運営 6	広聴広報の充実					
基本事業		40601	効果的な広聴広報機能の推進					
		目標項目			26年度実績値	27年度目標値		
		県のホームページ（トップページ）へのアクセス件数				178万件		
選択・集中								
重点化施策								
根拠（法令等）								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的		<p>行政として、県民に伝えなければならない情報をわかりやすく的確に提供することを基本として、県民に対する「質」の高い情報発信と、広聴機能の充実による県民とのコミュニケーション機能の向上を目指し、「県民との接点の拡大と充実」に取り組みます。</p>						
事業目標		<p>県民との接点を強化する取組が実行されるよう、「県民が何を必要としているのか、どのように届けるのか」を明確に意識する、コミュニケーションの対象の「見える化」に取り組みます。</p> <p>効果的・効率的な広聴広報活動が展開できるよう、政策と広聴広報の「一体化」など業務プロセスの確立に取り組みます。</p> <p>人材への投資や組織の活性化、職員一人ひとりが「広聴広報パーソン」として行動できるよう、職員の「広聴広報の自分事化」に取り組みます。</p>						
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果		<p>「県民力による『協創』の三重づくり」に向けて、アクティブ・シチズンとして県政への積極的な参画を促すため、県民からの意見や提案を県政に反映させる広聴機能、県民との情報共有や県民ニーズに応じた情報提供を行う広報機能を充実していくことが必要です。</p> <p>地域間競争が年々激化する中で、三重県の知名度・認知度向上とイメージアップを図るため、ターゲットを明確にした訴求効果の高い広報活動を積極的に展開し、本県の魅力を効果的に内外にアピールし続けることが必要です。</p> <p>スマートフォン・タブレットなどのスマートデバイスやソーシャルメディアの普及に伴い、コミュニケーション構造が、従来型メディアによる「送り手主導」からインターネットを活用して個人が必要なときに必要な情報を入手するという「受け手主導」へと大きく</p>						

変化する中で、効果的・効率的な広聴広報活動を実現するため、メディア間の連携を含む、メディア活用の最適化に取り組む必要があります。

取組詳細

取組概要

「三重県広聴広報基本方針」に掲げた戦略的・計画的な広報活動及び政策形成につながる広聴活動を全庁一体となって実現するため、「三重県広聴広報アクションプラン(仮称)」(平成26～28年度)に基づき、県民に対する「質」の高い情報発信と、広聴機能の充実によるコミュニケーション機能の向上を目指し、「県民との接点の拡大と充実」に取り組みます。また、地域の魅力を県外や海外に効果的にアピールして、本県の知名度・認知度の向上とイメージアップを図ります。

- 1 政策・事業の展開の中で広聴広報活動を一体的に捉え、どのターゲットに情報を届け、どのような状態にしたいのかを常に明確にするとともに、情報発信におけるクオリティ・コントロールが行えるしくみとして、「品質管理プロセスの確立」に取り組みます。
- 2 インターネットの進展による、「受け手主導」のコミュニケーション構造に対応していくため、「オウンドメディアの強化」に取り組むとともに、オウンドメディアと広告などのペイドメディアや、パブリシティ、ソーシャルメディアなどのアードメディアが効果的に連携するメディア戦略を展開します。
- 3 県内市町や企業、NPOなど関係機関との連携を強化し、これら関係者が一体となった広聴広報活動を展開します。
- 4 広聴広報担当部署である広聴広報課が、部局の「ハブ」となって、政策と広聴広報活動を一体的・戦略的に進める総合調整を行い、メディア連携やプロモーションなどを組織横断的にマネジメントできるよう、「広聴広報体制の強化」に取り組みます。
- 5 県の目指すべき方向性の共有や、ノウハウ継承や共有を行うため、イントラネットによる情報共有サイトやメールマガジン機能の新設、目的別の多様な研修開催など、インナー広報(庁内広報)を強化し、職員一人ひとりが積極的に県の「広聴広報パーソン」として行動できるよう、「職員の広聴広報力向上」に取り組みます。

取組内容等

広聴広報アクションプラン推進事業費 33,141千円(33,141千円)

37,764千円(33,141千円) ※2月補正予算含みベース

(1) 戦略広報支援業務委託 16,200千円(16,200千円)

(2) 重点広報事業業務委託 9,720千円(9,720千円)

広聴広報課が部局の「ハブ」として政策と広聴広報活動を一体的・戦略的に総合調整し、より高い広報効果の実現を目的として、外部専門家のノウハウを活用したメディア連携やプロモーションなど、機動的かつ効果的な広報活動の展開を図ります。

(3) 分野別(パンフ・ポスター等デザイン) アドバイザリー業務委託 1,155千円(1,155千円)

外部専門家のノウハウを活用することで、キャッチコピーやロゴマーク・シンボルマーク等のデザイン支援を行い、効果的な情報発信につなげていきます。

(4) プロモーション用ポータルサイト構築業務委託 0 千円 (-千円)

4,623 千円 (-千円) ※ 2月補正予算含みベース

本県の魅力を内外に向けて効果的にアピールし、本県の知名度・認知度の向上を図るため、公式サイトとは別に、プロモーション事業を集約したプロモーションサイトを構築・運用します。

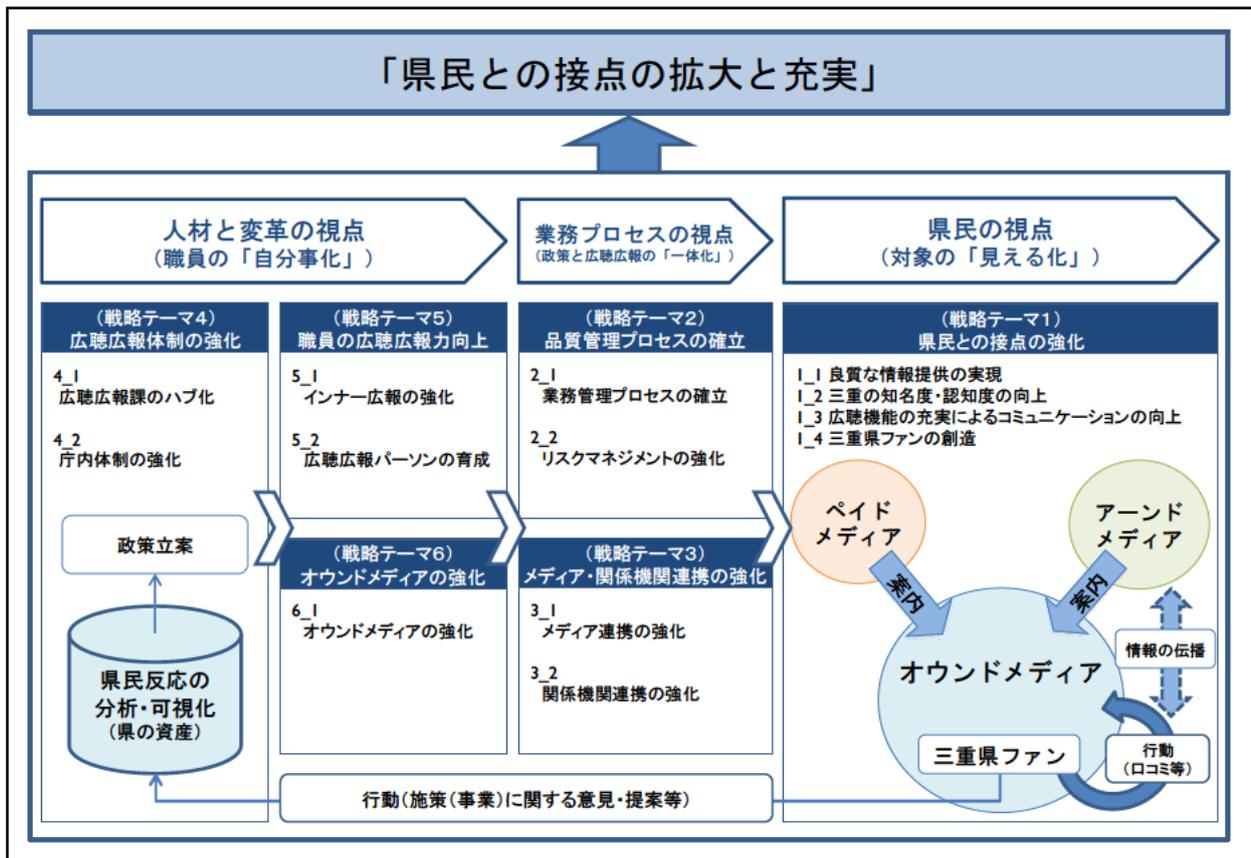
県民との関係性を強化し、長期に渡る関係性を構築していくため、三重県ファンとしての登録を受け付ける会員化サイトなど参加型広報機能を構築します。

(5) 汎用広聴システム構築 4,196 千円 (4,196 千円)

新たな汎用広聴システムとして、ターゲットを絞った事業評価が可能となるよう、ICT を活用した簡便で拡張性の高いアンケートシステムを導入します。

(6) 旅費消耗品等 1,870 千円 (1,870 千円)

(三重県広聴広報アクションプランの体系)



平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 戦略企画部 企画課

事業概要

細事業名	高等教育機関連携推進事業費					区分	新規	
施策	行運1	「みえ県民カビジョン」の推進						
基本事業	40103	高等教育機関との連携の推進						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		学生と地域のさまざまな主体との交流フォーラムの開催回数	12回		5回（累計20回）			
選択・集中	協5	—						
重点化施策	重点	—						
根拠 (法令等)	学校教育法 高等教育機関と地域との連携の仕組みづくりの推進にかかる指針							
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	<p>人口の社会減対策として、県内高等教育機関相互や県内高等教育機関と地域との連携による魅力向上を促進するとともに、高校生等に対し、地域や県内高等教育機関の魅力を発信することで、若者の県内定着を促進します。</p> <p>また、県内高校からの大学進学者数に対する県内大学の収容定員が少ないことが高校生の県外流出の要因となっていることから、収容定員の増加に向けた取組を検討するため、大学・学部の新増設・再編の可能性についての調査研究を行います。</p>							
事業目標	<p>県内高校生等に地域や高等教育機関の魅力を伝えるためのガイドブックの作成・配布や、県内高等教育機関相互や県内高等教育機関と地域との連携による魅力向上を促進することで、県内外からの県内高等教育機関への入学者の確保や若者の県内定着を促進します。</p>							
前年度からの変更点	—							
事業の必要性と期待される効果	<p>日本国内の人口が減少し、地方における社会減が進む中、本県においては若者の県外流出、特に大学進学時の県外流出が大きな課題となっていることから、早急な対策が必要です。県内高等教育機関相互や高等教育機関と地域との連携による魅力向上に向けた取組や、地域や県内高等教育機関の魅力を発信することにより、地域や県内高等教育機関への関心が高まり、学生の確保や若者の県内定着の促進に寄与することが期待されます。</p>							

取組詳細

取組概要	
取組内容等	

(1) 三重県の地域と高等教育機関の魅力発信事業 3,915 千円 (- 千円)

・地域の魅力や県内高等教育機関の情報を県内の全高校生 1 人 1 人へ確実に伝えるために、ガイドブックを作成し、県内の高校 2 年生、県内の中学校等へ配布します。

(2) 大学・学部の新増設・再編に向けた調査研究 888 千円 (- 千円)

・若者の学びのニーズを満たし、かつ、若者の地元定着にも資する大学・学部の新増設・再編に向けて、平成 26 年度実施予定の高校生・保護者を対象とした進学や県内定住に関するアンケート調査結果や大学の移転・新設計画等に関するアンケート調査結果を活用するとともに、大学誘致に成功した自治体やキャンパスの新設・移転を検討している大学へのヒアリング等を実施し、県内における大学・学部の新増設・再編の可能性について調査研究を行います。

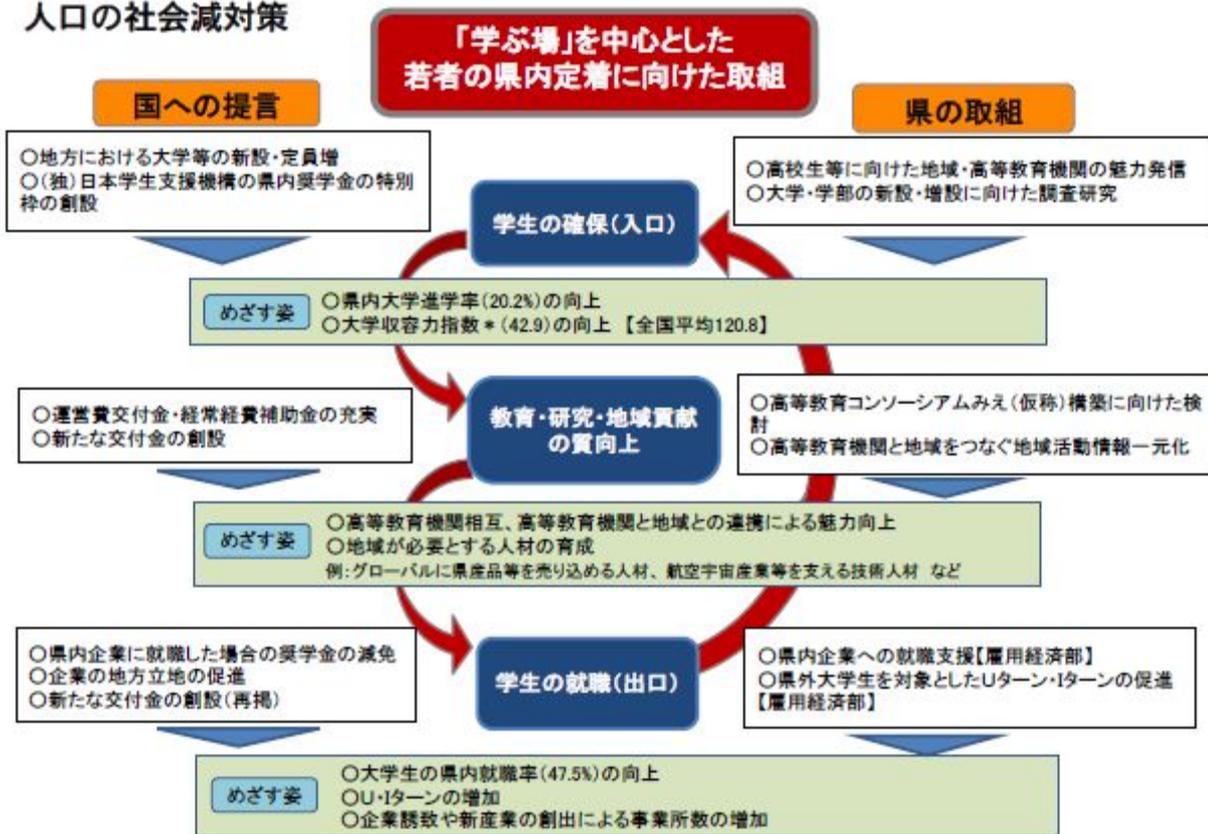
(3) 高等教育コンソーシアムみえ（仮称）構築に向けた検討 921 千円 (- 千円)

・若者の県内定着を促進するためには、県内高等教育機関独自の魅力向上や差別化の取組に加えて、地域も含めた県内高等教育機関の連携による魅力づくりが重要であるため、中立的な立場の県がメンバーとなり、コンソーシアム構築を検討するための協議会・ワーキンググループの開催、先進事例調査などを行います。

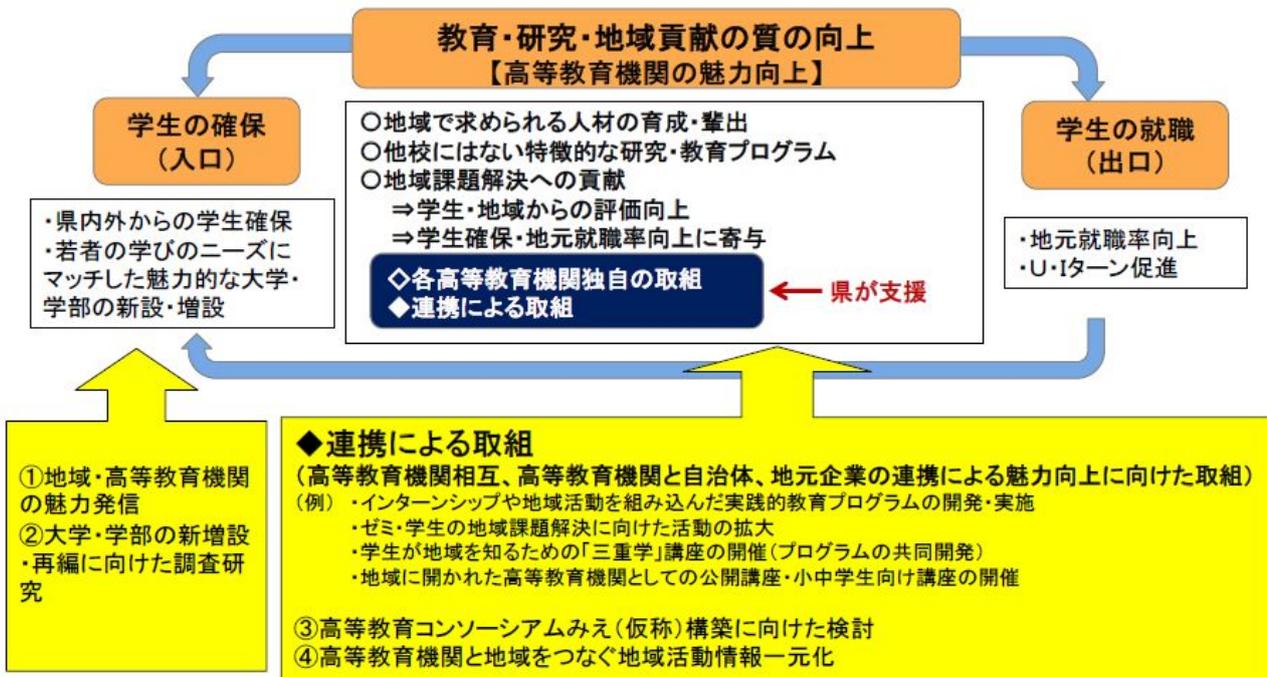
(4) 学生が参加する地域活動情報一元化 4,959 千円 (- 千円)

・県内高等教育機関の魅力向上の一環として、県内高等教育機関の学生が地域活動へ参加しやすい環境を整え、学生の地域活動参加を継続・定着させるため、学生が参加できる県内の地域活動情報を一元化するとともに、学生の参加を募集する団体等と参加希望学生のマッチングを行うコーディネーターを配置します。

人口の社会減対策



【高等教育機関を中心とした若者の県内定着促進】 (「目指す姿」のイメージ図)



平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 戦略企画部 企画課

事業概要

細事業名	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費					区分	新規	
施策	行運1	「みえ県民カビジョン」の推進						
基本事業	40103	高等教育機関との連携の推進						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		学生と地域のさまざまな主体との交流フォーラムの開催回数	12回		5回（累計20回）			
選択・集中	協5	—						
重点化施策	重点	—						
根拠 (法令等)	学校教育法 高等教育機関と地域との連携の仕組みづくりの推進にかかる指針							
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	高等教育機関の学生確保に向けた取組や学生の県内就職、地域貢献に向けた取組を支援することで、若者の県内定着を促進し、人口減少社会における地域の活力を維持します。							
事業目標	高等教育機関の学生確保に向けた取組や学生の県内就職、地域貢献に向けた取組を支援し、県内高等教育機関の志願者の増加、学生の県内就職率の向上を図ります。							
前年度からの変更点	—							
事業の必要性と期待される効果	<p>人口が減少していく中、平成30年頃から18歳人口が減少することが予測され、大学進学者の減少により高等教育機関の淘汰が本格化することが見込まれます。</p> <p>高等教育機関は教職員の雇用の中核でもあり、また教職員、学生の存在が地域経済へ与える影響は大きく、高等教育機関は地域の活力維持に欠かせない存在です。そのため、高等教育機関の学生確保や学生の県内就職、地域貢献に向けた取組を支援し、若者の県内定着を促進することにより人口減少社会における地域の活力を維持します。</p>							

取組詳細

取組概要	人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けて高等教育機関が行う魅力向上・差別化に向けた取組を支援します。
取組内容等	

(1) 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費 30,183 千円 (- 千円)

・人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けて高等教育機関が行う魅力向上・差別化に向けた取組を支援します。

(補助額：上限 10,000 千円/件、 補助率 10/10)

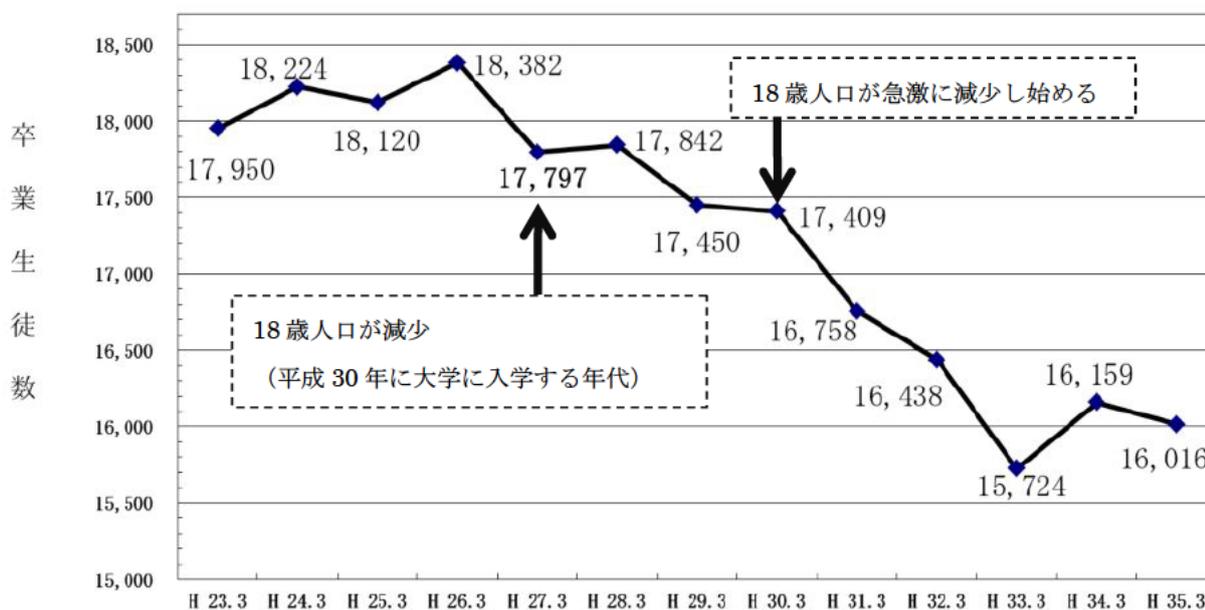
【現状】

① 18 歳人口の減少

我が国の大学進学者の多くを占める 18 歳人口は、平成 4 年の 205 万人をピークに減少し、21 年頃に一旦減少傾向が止まったが、30 年頃から再び減少することが予想されている。

三重県においても下記グラフのとおり、30 年頃に 18 歳人口が減少し、33 年頃からは急激に減少し始めると予測される。

三重県中学校卒業者の推移と予測(含社会増) 平成 26 年 5 月 1 日調査による

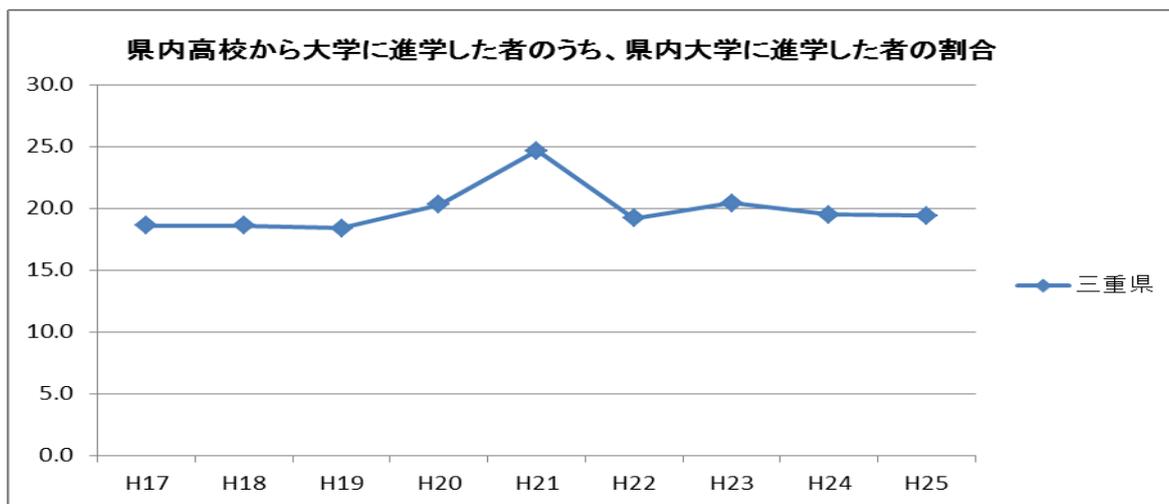


中学生の卒業年月

(教育総務課調べ)

② 三重県における地元進学率

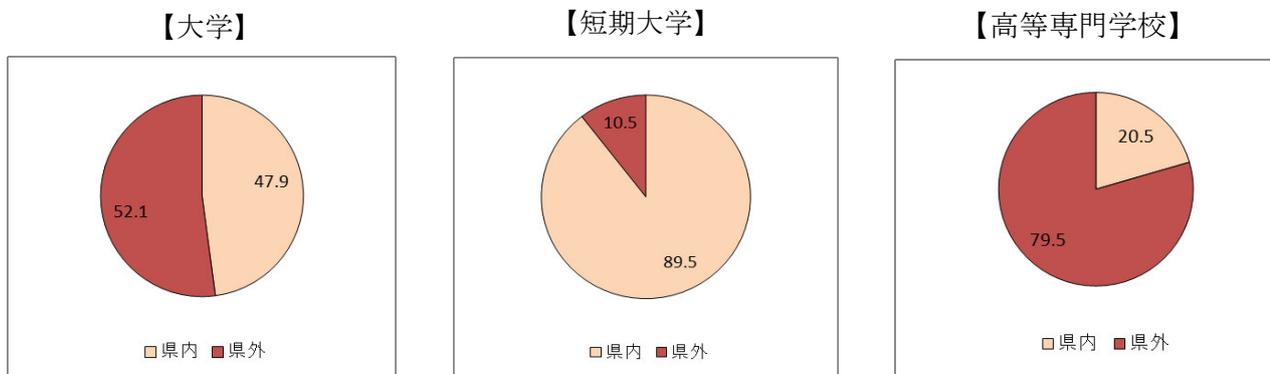
三重県においては県内高校から大学に進学した者のうち、県内大学に進学した者の割合は2割前後で推移している。



(出典：文部科学省「学校基本調査」)

③ 県内高等教育機関卒業者の県内就職率

- 平成24年度に県内高等教育機関を卒業した者（卒業予定者）の県内就職率は、大学が47.9%、短期大学が89.5%、高等専門学校が20.5%となっている。



(三重県戦略企画部企画課調べ)

④ 地方における高等教育機関の役割

地方における高等教育機関の役割としては、存在それ自体による若者を地域に惹きつける役割、良質な雇用を創出する役割と、高等教育機関の研究・教育面における研究成果を地域に還元する役割、地域に必要な人材を育成・供給する役割がある。また、最近では、地域課題解決に向けた様々な取組等「地域貢献」が高等教育機関の果たすべき役割としてクローズアップされてきている。